

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 德行

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	40,916,777	41,473,740	84,905,401
経常利益	(千円)	476,786	1,063,713	2,491,066
四半期(当期)純利益	(千円)	388,347	864,727	810,700
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,454,700	2,433,330	2,492,276
純資産額	(千円)	51,480,801	52,665,487	50,129,928
総資産額	(千円)	85,901,961	87,558,822	85,596,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.19	13.79	12.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.4	56.1	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	413,503	1,039,408	3,243,196
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,777,027	1,448,040	4,462,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,655,720	206,111	1,967,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,480,473	10,596,905	11,032,231

回次		第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	3.79	10.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第91期及び第91期第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第92期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< 中国 >

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社の主要な得意先の国内自動車生産台数は、消費税増税などの影響により、前年度に比べ減少となりました。また、海外における当社の主要取引先の自動車生産台数は、タイでは政治的混乱などにより前年度に比べ大幅な減少となったものの、北米や中国では前年を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は414億7千3百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は3億4千9百万円（同9.8%減）となりました。また、経常利益は10億6千3百万円（同123.1%増）、四半期純利益は8億6千4百万円（同122.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

消費税増税などの影響により国内の自動車販売台数が減少した結果、売上高309億7千6百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益5億9千5百万円（同48.2%減）となりました。

〔北米〕

北米の自動車販売台数が増加したことなどにより売上高は52億3千6百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益2億8千4百万円（同132.2%増）となりました。

〔中国〕

天津隆星弹簧有限公司の連結子会社化及び中国の自動車販売台数が増加したことなどにより売上高32億2千3百万円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益8千2百万円（前年同四半期は4千9百万円の損失）となりました。

〔アジア〕

タイにおける政治的混乱などにより自動車販売台数が減少した結果、売上高52億9千3百万円（前年同四半期比1.5%減）となりましたが、台湾市場の好調やインドネシア子会社の業績改善などにより、営業利益1億4千6百万円（同388.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は105億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億3千5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億3千9百万円（前年同四半期比151.4%増）となりました。これは主に、減価償却費16億3千3百万円及び売上債権の減少額4億9千1百万円などの資金の増加と製品保証引当金の減少額7億3千9百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億4千8百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億7千5百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億6百万円（前年同四半期は36億5千5百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額2億5千万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国セグメントにおける生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、天津隆星弹簧有限公司の連結子会社化及び中国の自動車販売台数が増加したことなどによるものであり、生産実績32億9百万円（前年同四半期比31.2%増）、販売実績32億2千3百万円（同31.8%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,646	4.14
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,317	2.06
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
中央発條(株)	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,159	1.81
計	-	36,738	57.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,159,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,967,000	61,967	-
単元未満株式	普通株式 729,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,967	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,159,000	-	1,159,000	1.81
計	-	1,159,000	-	1,159,000	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,160,997	10,788,241
受取手形及び売掛金	16,132,942	16,150,902
商品及び製品	2,350,344	3,108,725
仕掛品	1,918,347	1,922,087
原材料及び貯蔵品	4,464,349	4,514,685
繰延税金資産	999,068	813,237
未収入金	363,744	265,149
その他	1,030,838	1,059,856
貸倒引当金	13,965	14,647
流動資産合計	38,406,667	38,608,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,041,059	27,773,838
減価償却累計額	19,613,614	20,018,293
建物及び構築物（純額）	7,427,444	7,755,544
機械装置及び運搬具	54,514,594	56,540,104
減価償却累計額	45,187,943	46,717,899
機械装置及び運搬具（純額）	9,326,651	9,822,204
土地	9,274,255	9,317,363
建設仮勘定	3,271,764	2,825,488
その他	8,793,518	9,025,068
減価償却累計額	7,668,973	7,869,295
その他（純額）	1,124,544	1,155,772
有形固定資産合計	30,424,661	30,876,374
無形固定資産		
のれん	2,598	31,274
その他	175,030	176,095
無形固定資産合計	177,628	207,369
投資その他の資産		
投資有価証券	14,504,355	16,162,591
関係会社出資金	861,772	479,545
長期前払費用	335,042	356,108
繰延税金資産	595,923	595,287
その他	345,253	328,768
貸倒引当金	54,729	55,459
投資その他の資産合計	16,587,619	17,866,841
固定資産合計	47,189,909	48,950,584
資産合計	85,596,576	87,558,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,823,183	13,345,015
短期借入金	1,968,799	2,020,436
1年内返済予定の長期借入金	59,583	272,364
未払金	1,077,020	498,431
未払費用	1,659,582	1,636,438
未払法人税等	634,460	150,482
賞与引当金	1,534,418	1,554,610
役員賞与引当金	89,548	44,004
製品保証引当金	844,687	104,857
その他	750,683	874,049
流動負債合計	21,441,967	20,500,690
固定負債		
長期借入金	5,704,410	5,485,886
繰延税金負債	4,072,060	4,716,521
役員退職慰労引当金	290,163	303,210
退職給付に係る負債	2,869,658	2,642,223
資産除去債務	112,499	113,786
その他	975,888	1,131,016
固定負債合計	14,024,680	14,392,644
負債合計	35,466,647	34,893,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	19,143,165	19,852,016
自己株式	549,122	553,195
株主資本合計	40,560,175	41,264,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,168,132	9,248,330
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	898,244	599,962
退職給付に係る調整累計額	1,109,557	1,016,951
その他の包括利益累計額合計	6,410,751	7,881,837
新株予約権	5,236	-
少数株主持分	3,153,766	3,518,698
純資産合計	50,129,928	52,665,487
負債純資産合計	85,596,576	87,558,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	40,916,777	41,473,740
売上原価	36,106,277	36,931,978
売上総利益	4,810,499	4,541,761
販売費及び一般管理費	4,423,387	4,192,723
営業利益	387,112	349,037
営業外収益		
受取利息	5,900	6,786
受取配当金	164,755	251,959
為替差益	-	229,970
助成金収入	60,411	231,531
その他	59,154	72,071
営業外収益合計	290,223	792,318
営業外費用		
支払利息	50,814	56,517
持分法による投資損失	1,227	3,592
為替差損	135,076	-
その他	13,430	17,532
営業外費用合計	200,549	77,642
経常利益	476,786	1,063,713
特別利益		
固定資産売却益	1,448	2,196
新株予約権戻入益	10,755	5,236
段階取得に係る差益	-	118,688
特別利益合計	12,203	126,120
特別損失		
固定資産除売却損	6,721	1,259
減損損失	-	8,369
投資有価証券売却損	2,605	-
特別損失合計	9,327	9,628
税金等調整前四半期純利益	479,662	1,180,205
法人税、住民税及び事業税	260,468	192,909
法人税等調整額	111,088	134,894
法人税等合計	149,380	327,804
少数株主損益調整前四半期純利益	330,281	852,400
少数株主損失()	58,065	12,326
四半期純利益	388,347	864,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,281	852,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053,108	1,091,308
為替換算調整勘定	52,399	476,693
退職給付に係る調整額	-	93,269
持分法適用会社に対する持分相当額	18,912	80,340
その他の包括利益合計	2,124,419	1,580,929
四半期包括利益	2,454,700	2,433,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469,498	2,335,813
少数株主に係る四半期包括利益	14,797	97,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,662	1,180,205
減価償却費	1,598,142	1,633,404
減損損失	-	8,369
のれん償却額	1,732	3,332
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,052	739,829
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,853	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	54,926
前払年金費用の増減額(は増加)	46,595	-
受取利息及び受取配当金	170,656	258,745
助成金収入	60,411	231,531
支払利息	50,814	56,517
為替差損益(は益)	181,449	152,007
段階取得に係る差損益(は益)	-	118,688
売上債権の増減額(は増加)	1,630,646	491,246
たな卸資産の増減額(は増加)	566,969	513,079
仕入債務の増減額(は減少)	1,172,357	233,992
未払金の増減額(は減少)	425,001	421,932
その他	523,945	48,377
小計	1,057,795	1,274,557
利息及び配当金の受取額	201,078	262,985
利息の支払額	50,273	56,197
助成金の受取額	60,411	231,531
法人税等の支払額	855,509	673,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,503	1,039,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,177	65,468
定期預金の払戻による収入	60,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,836,392	1,475,837
有形固定資産の売却による収入	24,590	26,884
無形固定資産の取得による支出	9,153	21,067
貸付けによる支出	15,560	13,796
貸付金の回収による収入	17,572	17,993
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	-	73,958
その他	6,906	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,777,027	1,448,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	238,696	12,125
長期借入れによる収入	3,978,748	-
長期借入金の返済による支出	200,000	27,871
セール・アンド・リースバックによる収入	-	220,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	71,482	74,031
自己株式の取得による支出	2,161	4,073
配当金の支払額	250,972	250,894
少数株主への配当金の支払額	37,107	57,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,655,720	206,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,572	179,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330,768	435,326
現金及び現金同等物の期首残高	10,203,659	11,032,231
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	53,954	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,480,473	10,596,905

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、天津隆星弹簧有限公司は、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146,113千円減少し、利益剰余金が94,959千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造発送費	896,370千円	753,743千円
報酬・給与・手当	1,375,683	1,360,799
賞与引当金繰入額	361,385	349,481
役員賞与引当金繰入額	44,078	44,004
退職給付費用	157,330	109,905
役員退職慰労引当金繰入額	39,948	23,062
製品保証引当金繰入額	4,911	6,227
貸倒引当金繰入額	-	591
のれん償却額	1,732	3,332

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,603,965千円	10,788,241千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	123,492千円	191,336千円
現金及び現金同等物	11,480,473千円	10,596,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,898	4	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	250,871	4	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	250,836	4	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	250,784	4	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,624,303	4,794,212	1,841,246	4,657,013	40,916,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892,786	1,440	605,141	717,450	4,216,818
計	32,517,090	4,795,653	2,446,387	5,374,463	45,133,595
セグメント利益又は損失()	1,150,733	122,582	49,824	29,959	1,253,451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253,451
未実現利益の消去等	11,020
全社費用(注)	855,318
四半期連結損益計算書の営業利益	387,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,135,435	5,235,605	2,517,277	4,585,422	41,473,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841,529	698	706,424	707,681	3,256,334
計	30,976,965	5,236,303	3,223,701	5,293,104	44,730,074
セグメント利益	595,604	284,677	82,901	146,294	1,109,478

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109,478
未実現利益の消去等	35,365
全社費用(注)	795,806
四半期連結損益計算書の営業利益	349,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司の出資持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において32,008千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 天津中発富奥弹簧有限公司
 事業の内容 シャシばねの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

天津中発富奥弹簧有限公司への出資比率を高め子会社化することにより、より戦略的な中国事業展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金による出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

天津中発富奥弹簧有限公司は、持分譲渡手続き完了後の平成26年7月16日付にて、天津隆星弹簧有限公司に社名変更しております。

(6) 取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率	46.00%
企業結合日に追加取得した持分比率	15.55%
取得後の持分比率	61.55%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで(当第2四半期連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間の業績が含まれております。)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた天津隆星弹簧有限公司の出資持分の企業結合日における時価	412,741千円
	天津隆星弹簧有限公司の出資持分の追加取得に伴い支出した現金及び預金	139,524千円
取得原価		552,266千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 118,688千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

32,008千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円19銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	388,347	864,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	388,347	864,727
普通株式の期中平均株式数(株)	62,720,751	62,703,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成19年6月25日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数155個、普通株式155,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成25年7月31日に失効しております。	平成20年6月25日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数154個、普通株式154,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成26年7月31日に失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....250,784千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。